

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月10日更新

事務事業名	女性・子ども支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂本 みゆき
	施策	4	子育て支援の充実	所属課	女性・子ども支援課	担当者名	篤永 晋
	施策の柱	18	相談支援体制の充実	所属班	女性・子ども支援班	(内線)	1611
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 16	事業連番 11652	根拠法令	児童福祉法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年4月に「女性・子ども支援室」を設置し、女性・子どもに関する相談事業を実施している。その他に、地域の家族見守りサポーター養成講座、ステップアップセミナー、及び虐待防止キャンペーン等を実施している。また、女性・子ども支援協議会や要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の運営も行っている。平成28年4月からは「配偶者暴力相談支援センター事業」を行い、被害者(相談者)の負担軽減及び二次被害防止を図っている。平成29年度には、課長の組織である行政経営推進部会を対象に合志市DV等対策庁内連携推進会議を開催し庁内連携の推進を図った。
【業務の流れ】	女性・子どもに関する相談窓口として相談を受け、相談内容によっては関係機関につなぐ。地域の家族見守りサポーター養成講座の立案・実施。ステップアップセミナーの委託業者選定について、公募によるプロポーザルを実施し、応募事業者からのプレゼンテーションにより内容の審査及び評価を行い、選定委員会を開催した後、業務を委託。虐待防止月間の11月に街頭キャンペーンを行い、啓発グッズやチラシを配布。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等(時間外勤務手当)、旅費(費用弁償・普通旅費)、需用費(消耗品費・修繕費・燃料費)、役務費、委託料、負担金補助及び交付金、公課費
【意見や要望】	女性・子ども支援協議会からは、関係機関及び庁舎内での連携が必要であるとの意見がある。また、相談機関の周知及び職員の後継者育成が必要であるとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
<small> 〇地域の(気づきの目)を要し、地域で活躍する人を増やす目的で、児童福祉委員サポーター養成講座(年間及び期間の延長(2回コース))及びフォローアップ講座2回を実施した。〇地域見守り、フォローアップ講座を開催し、また、定例市民会「子ども家庭協議会(30分/年開催)」の体制や業務について協議を行った。 〇女性の再就職・復職を後押しする支援として、自立支援プログラム(ステップアップセミナー4回コース)を開催した。参加者4人、就労者4人 〇向陽台病院と連携推進協定事業として、向陽台病院からの医師やソーシャルワーカーによる中学校訪問や出前講座に取り組んだ。学校訪問3回、出前講座2回を実施した。 〇4月、ソーシャルワーカーに出席してもらい、相談対応やケース会議などについて、専門的な知識の提供や相談事例に対する助言を受けた。 〇母子生活支援施設は、令和元年度は、1世帯の利用があった。 </small>	〇配偶者暴力相談支援センター及び要対協としての機能強化を図り、関係機関との更なる連携を推進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 活動件数	・ 会計年度任用職員への移行による人件費の増
イ: サポーター養成講座の受講者数	・ 母子生活支援施設入所費の令和元年度実績による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(女性・子ども)	(単位)
	→ ア: 18歳未満の人口
	イ: 成人女性の人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
気軽に相談できる	(単位)
	→ ア: サポーター登録者数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
地域での見守りを実施し、気軽に相談できるサポーター登録者を増やし、女性・子ども支援課と連携することにより、身近な地域で話を聴く体制をつくることで、気軽に相談できると考え設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
912	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
① 活動指標	ア 件	4,767	4,088	4,500	3,577	4,500	4,500	4,500	4,500	
	イ 人	19	33	30	19	30	30	30	30	
② 対象指標	ア 人	13,318	13,557	13,600	13,645	13,500	13,550	13,600	13,600	
	イ 人	24,868	25,025	25,800	25,120	25,900	26,000	26,100	26,200	
③ 成果指標	ア 人	14	21	25	13	25	30	35	40	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	5,391	6,133	5,161	6,829	5,464	5,330	5,330
		都道府県支出金	千円			250	279	515	375	375
		地方債	千円			6		6		
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	7,823	9,228	11,502	8,668	12,284	11,859	11,859
		(A) 事業費計	千円	13,214	15,361	16,919	15,776	18,269	17,570	17,564
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	784	0	0	0	0	880	880
		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	6,091	5,598	6,600	5,825	6,600	6,600	6,600		
(B) 人件費計	千円	24,095	22,067	26,294	23,084	26,294	26,294	26,294		
トータルコスト(A)+(B)	千円	37,309	37,428	43,213	38,860	44,563	43,864	43,858		

事務事業名	女性・子ども支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	女性・子ども支援課
-------	------------	-----	-------	-----	-----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 サポーター養成講座の実施において、受講生の利便性を考慮し、講座を日中と夜間の2回開催した。参加者数は減少したものの、地域の見守りが広がっている観点で目的は達成できている。今年度もホームページ、広報のほか事業所への参加要請を行い、地域のサポーター確保を行う。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 児童及び女性相談件数は今後新型コロナ対策の長期化に伴う家庭環境の変化により、DVや虐待の増加が懸念されるが、地域におけるサポーターの役割・必要性も高まるため、講座の受講者は達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 身近な相談場所として認知されてきている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 相談内容は様々であり、それぞれの相談内容に応じた知識及び専門の関係機関との連携が必要になるため、統廃合は難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員の資質向上及び専門知識の習得に必要な研修費や家庭訪問、現場確認における公用車の燃料費等に関する事業費であり削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 時間外 (夜間、休日) の緊急対応等があり削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民の誰でも相談できる窓口であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業はDVや虐待に関する行政の手続きや制度についての知識も必要である。また、必要に応じて他団体と連携を図っており役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

相談体制の充実と相談窓口としての認知拡大を図ったが、今年度は相談件数は減少した。今後は新型コロナに伴う外出自粛などで虐待やDV等の増加が懸念されることから、十分に対応できるように、警察署など関係機関や庁内他課との更なる連携強化を図る。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>DV・児童虐待の相談窓口として、児童相談所や警察など関係機関と連携しながら女性・子どもの相談支援にあたる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>地域の見守りサポーター受講者数を増やすため、市民に向けた広報やホームページでの周知を行うほか、関係機関の各協議会で周知する。</p>																						